

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 倉敷化工株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 712-8555 岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630	
本票作成	部署名： 監査室ISO事務局				
主たる業種	分類コード	19	業種名： ゴム製品製造業		
事業の概要	自動車用ゴム部品、産業用防振・防音・緩衝機器の製造販売 従業員700名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社工場		岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	平成 25 年度                      ~                      平成 29 年度                      ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 24 年度)			目標年度 (平成 29 年度)					
	12,802 t CO <sub>2</sub>			12,802 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 24 年度) の排出量					
	①	本社工場		12,802 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 ゴム製品製造業のため、製品の製造工程に投入する原材料として使用する練りゴム(原料ゴムに薬品類を混練したもの)使用量を用いた。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		4.071 t CO <sub>2</sub> / ( t )	3.867 t CO <sub>2</sub> / ( t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 24 年度)	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

平成24年度の上半期は、低水準の生産状況、工場稼働率で推移したが、下半期からの円安による主要顧客の生産増や新型車の市場投入効果による生産量の回復に比例し、CO<sub>2</sub>排出量も比例増加傾向にある。総排出量の低減は、省エネタイプの設備などの多額の設備投資を必要とし、即効的な対応が困難である。従って原単位を指標として用いることで生産量の増減による指標の評価への影響を減少させることで実行中の生産性向上活動等の効果が見え易くなる。このような考え方をもって、エネルギーの効率的な運用により、エネルギーの削減及びCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指す。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

- ・省エネ法に基づくエネルギー統括者を中心としたエネルギー監視体制の下、手順書どおりに活動を推進、実行する。
- ・トップマネジメント主導の環境管理体制の下、省エネルギー・省資源を全社最重要目標に定め、環境保全活動を推進する。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
本社工場	1. コージェネレーションシステムの導入。 2. ボイラーを水管式から、貫流式に変更。 3. 生産性向上活動によるエネルギー使用量を削減。 4. 省エネ設計を反映した新規設備の導入。

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
本社工場	1. 設備、試験機用モーターのインバータ化。 2. 大規模ソーラーパネルの導入。 3. 加熱型ゴム成形機の保温による効率化。 4. 省エネタイプの照明への変更(LED化他)。

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--